



2026年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月14日

上場会社名 タマホーム株式会社

上場取引所

東・福

コード番号 1419

URL <https://www.tamahome.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 玉木 伸弥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役戦略本部長兼経理部長

(氏名) 西堀 祐介 (TEL) 03-6408-1200

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第1四半期の連結業績(2025年6月1日～2025年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第1四半期	29,095	△20.8	△4,435	—	△4,439	—	△2,833	—
2025年5月期第1四半期	36,759	△31.0	△3,763	—	△3,876	—	△2,537	—

(注) 包括利益 2026年5月期第1四半期 △2,890百万円(—%) 2025年5月期第1四半期 △2,391百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第1四半期	△97.75	—
2025年5月期第1四半期	△87.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期第1四半期	93,245	25,732	27.6
2025年5月期	92,302	34,275	37.1

(参考) 自己資本 2026年5月期第1四半期 25,703百万円 2025年5月期 34,246百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	0.00	—	195.00	195.00
2026年5月期	—	—	—	—	—
2026年5月期(予想)	—	0.00	—	196.00	196.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年5月期の連結業績予想(2025年6月1日～2026年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	235,000	17.0	9,300	126.1	9,000	137.5	6,000	305.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年5月期1Q	29,455,800株	2025年5月期	29,455,800株
② 期末自己株式数	2026年5月期1Q	467,592株	2025年5月期	467,592株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年5月期1Q	28,988,208株	2025年5月期1Q	28,988,208株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後経済情勢・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要素により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる事項については、[添付資料] 4 ページ[連結業績予想などの将来予測情報に関する説明]をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(セグメント情報等の注記)	P. 10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 11
3. 補足情報	P. 12
(1) 受注及び販売の状況(連結)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要が堅調さを維持したことに加え、わが国の輸出企業が対米輸出価格を引き下げたことで底堅く推移し、緩やかに回復しています。先行きについては、今年の春闘で妥結された賃上げ率の適用が拡大することで一般労働者の所定内給与は伸びを高める見通しとなっています。さらに国際的な市況下落や政府の補助などによりエネルギー価格が鈍化したことがインフレ率を下押ししており、消費者マインドの向上が期待されています。一方で、米国の通商政策が景気下押しの圧力となっており、加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、わが国の景気減速のリスクとなっています。

当社グループの属する国内住宅業界におきましては、2025年4月の建築基準法及び建築物省エネ法改正の影響による新設住宅着工数の急減から、6月以降の住宅着工数は戻り基調ではあるものの、回復速度は鈍化傾向が続いています。一方、2025年6月度の実質雇用者所得は前年比較で改善しており、14ヵ月連続で前年を上回りました。先行きにおいても良好な状況を維持すると見込まれるため、消費マインドの好転が期待されます。

このような事業環境の中で当社グループにおきましては、注文住宅・戸建分譲・リフォーム・不動産の4つの事業の柱を中心に成長する、2022年5月期よりスタートした5ヵ年計画「タマステップ2026」の中で、早期受注・早期着工・早期売上を目標に掲げ、事業拡大、企業価値向上に取り組んでまいりました。そして、地域特性に合わせた販売戦略を策定・実施するとともに、変化するお客様の価値観・行動様式に柔軟に対応していくことで、中核事業である注文住宅事業の収益基盤をより一層強化するとともに、各事業において収益力の向上に努めました。

各事業の概略は以下のとおりです。

(住宅事業)

住宅事業においては、当第1四半期連結累計期間の新規出店はなく、営業拠点は237ヶ所となりました。注文住宅の引渡棟数は556棟と前年同期比で39.4%減少しました。2024年11月から2025年1月頃の受注低迷期の物件が計上されるタイミングであったため、当時の受注棟数減少に伴い引渡棟数は減少しました。一方で、受注棟数は、1,640棟と前年同期比で104.5%となりました。特に九州エリア及び東海北陸エリアの受注状況は堅調に推移しました。2025年4月改正の建築基準法及び建築物省エネ法における業務への影響は無く、業績への影響も軽微となりました。

注文住宅事業について、住宅展示場への来場者数の増加を目的としたクオカード施策を継続した結果、展示場来場者は、同様の施策を開始した前年同期比で18.3%減少となりましたが、前四半期比においては、11.7%増加しました。令和6年度補正予算における「子育てグリーン住宅支援事業」の新築・GX志向型住宅分の補助金に対する交付申請受付が7月に終了し、一部で買い控えの影響も見られましたが、来場者数は安定的に増加しており、成約率においても前年同期比で上昇傾向となりました。また、営業人員の増強、オーナー様や協力業者様等を対象としたご紹介キャンペーンの活用、資料請求からの来場予約の獲得強化に取り組みました。さらに新商品として、低価格帯の平屋建て規格住宅や地域の顧客ニーズに対応した高性能な商品の一部エリアにて販売スタートし、当社の強みである高品質かつ適正な価格の商品のラインナップ拡充を図りました。

リフォーム事業については、入居後10年を経過したオーナー様を中心に、保証延長を目的とした保証延長工事のご提案を行い、さらに入居後15年以上を経過したオーナー様への継続的な保証延長工事のご提案やフォローアップを強化し、商談件数の増加に努めました。補助金等を活用したリフォーム工事や太陽光設備・蓄電池設備導入のお問い合わせが増加傾向にあり、提案、販売に注力しました。契約件数だけでなく、受注率及び1件あたりの受注単価の向上を図りました。

以上の結果、当事業の売上高は16,013百万円（前年同期比34.0%減）、営業損失は5,353百万円（前年同期は営業損失4,255百万円）となりました。

(不動産事業)

不動産事業においては、戸建分譲事業について、優良な土地の仕入については、依然として競争が厳しい状況が続いています。一方で、市場環境としてはマンションの価格高騰を受け、首都圏を中心に戸建分譲の需要は増加傾向となっています。当第1四半期連結累計期間の引渡棟数は292棟と前年同期比で1.4%減少しました。当連結会計年度より戸建分譲の仕入及び販売を一層強化しており、受注棟数は堅調に推移しました。下期に向けてさらに受注率の向上と引渡棟数の増加を図るべく、優良地の仕入及び販売に注力してまいります。

サブリース事業については、東京23区内に所在する新規受託物件の獲得及び管理物件の稼働率の向上に取り組みました。出社回帰企業の増加や従業員の満足度向上等によるオフィスの拡張移転の需要も増加傾向となっています。さらに競合他社の新規参入も増えており、前年同期と比較し、市場は活況を呈しています。当社の保有する物件の稼働率は、前年同期と同様に高水準で推移し、賃料収入においても堅調に増加しています。一方で、当第1四半期連結累計期間の新規受託物件は無く、前年同期比較で売上高は減少したものの、セグメント利益は増加しました。

オフィス区分所有権販売事業については、保有物件の販売を進めるとともに、確実なオフィス需要の見込まれる東京主要5区を対象として、引き続き仕入への取り組みを推進しました。当第1四半期連結累計期間は、1棟13区画を販売し、売上高及びセグメント利益は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は11,746百万円（前期比7.5%増）、営業利益は745百万円（同375.3%増）となりました。

(金融事業)

金融事業においては、当社で住宅を購入されるお客様への保険販売及びフラット35の利用促進に取り組みました。当第1四半期連結累計期間のフラット35の利用率は、昨今の長期金利上昇の影響により逡増傾向で推移しました。損害保険の契約率は前年同期水準で推移しましたが、引渡棟数の減少に伴い、契約件数は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は173百万円（前期比10.7%減）、営業損失は20百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

(エネルギー事業)

エネルギー事業においては、福岡県大牟田市で商業運転するメガソーラー発電所の売電実績について、九州電力株式会社の出力制御における代理制御の仕組み導入及び天候の影響の結果、当事業の売上高は211百万円（前期比5.4%減）、営業利益は70百万円（同16.0%減）となりました。

(その他事業)

その他事業においては、住宅周辺事業を中心に減収減益となり、当事業の売上高は951百万円（前期比18.7%減）、営業利益は105百万円（同54.3%減）となりました。

以上の結果、当社グループの連結経営成績は、売上高29,095百万円（前期比20.8%減）となりました。利益につきましては営業損失4,435百万円（前年同期は営業損失3,763百万円）、経常損失4,439百万円（前年同期は経常損失3,876百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失2,833百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,537百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループでは、通常、住宅事業の売上高が第4四半期に偏る傾向にあることから、相対的に第1四半期の売上高が低くなり、また第1四半期末の受注残高が前連結会計年度末より増加する傾向があります。当第1四半期におきましても、この傾向を受け、前連結会計年度末から資産・負債の主な増減は次のとおりです。

資産は、現金及び預金が7,063百万円、販売用不動産が1,215百万円減少したものの、未成工事支出金が5,810百万円、仕掛販売用不動産が1,819百万円、その他のうち未収消費税等が857百万円、前払費用が700百万円増加したこと等により、総資産は943百万円増加し93,245百万円となりました。

また負債は、支払手形・工事未払金等が4,444百万円、長期借入金が1,600百万円、未払法人税等が1,000百万円、その他のうち未払費用が2,097百万円減少したものの、未成工事受入金等が12,255百万円、短期借入金が5,157百万円増加したこと等により、負債合計では、9,486百万円増加し、67,513百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失2,833百万円の計上、剰余金の配当5,652百万円等により8,543百万円減少し、25,732百万円となりました。この結果、自己資本比率は27.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における2026年5月期の連結業績予想につきましては、前回発表（2025年7月11日）の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,001	23,937
受取手形	69	59
完成工事未収入金	610	296
売掛金	778	676
営業貸付金	663	47
販売用不動産	17,458	16,243
未成工事支出金	4,098	9,908
仕掛販売用不動産	10,290	12,110
その他の棚卸資産	1,211	1,190
その他	1,424	2,836
貸倒引当金	△36	△36
流動資産合計	67,570	67,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,370	9,002
機械装置及び運搬具（純額）	2,738	2,606
土地	6,360	6,360
その他（純額）	206	261
有形固定資産合計	18,676	18,231
無形固定資産	1,067	1,045
投資その他の資産		
投資その他の資産	5,564	7,274
貸倒引当金	△576	△577
投資その他の資産合計	4,987	6,697
固定資産合計	24,732	25,974
資産合計	92,302	93,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,336	9,892
短期借入金	7,530	12,687
1年内返済予定の長期借入金	3,602	3,602
未払法人税等	1,091	91
未成工事受入金等	8,887	21,142
完成工事補償引当金	1,802	1,818
賞与引当金	233	782
その他	7,351	5,936
流動負債合計	44,837	55,955
固定負債		
長期借入金	7,917	6,317
資産除去債務	3,251	3,227
その他	2,020	2,013
固定負債合計	13,189	11,557
負債合計	58,027	67,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,310	4,310
資本剰余金	4,280	4,280
利益剰余金	27,229	18,743
自己株式	△1,451	△1,451
株主資本合計	34,368	25,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	15
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△140	△195
その他の包括利益累計額合計	△122	△179
非支配株主持分	28	29
純資産合計	34,275	25,732
負債純資産合計	92,302	93,245

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)
売上高	36,759	29,095
売上原価	28,268	22,638
売上総利益	8,491	6,457
販売費及び一般管理費	12,254	10,892
営業損失(△)	△3,763	△4,435
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	0	0
仕入割引	16	12
為替差益	—	40
違約金収入	32	27
持分法による投資利益	—	0
その他	22	28
営業外収益合計	71	110
営業外費用		
支払利息	37	76
為替差損	98	—
持分法による投資損失	1	—
その他	47	38
営業外費用合計	184	114
経常損失(△)	△3,876	△4,439
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	4	5
特別損失合計	5	5
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,879	△4,445
法人税、住民税及び事業税	160	99
法人税等調整額	△1,504	△1,713
法人税等合計	△1,343	△1,613
四半期純損失(△)	△2,535	△2,831
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,537	△2,833

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)
四半期純損失(△)	△2,535	△2,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△3
繰延ヘッジ損益	△4	1
為替換算調整勘定	146	△54
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△1
その他の包括利益合計	143	△58
四半期包括利益	△2,391	△2,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,394	△2,890
非支配株主に係る四半期包括利益	2	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	エネルギー 事業	計				
売上高									
注文住宅販売	21,298	—	—	—	21,298	—	21,298	—	21,298
戸建分譲販売	—	8,750	—	—	8,750	—	8,750	—	8,750
リフォーム事業	2,502	—	—	—	2,502	—	2,502	—	2,502
マンション販売	—	1,071	—	—	1,071	—	1,071	—	1,071
その他	447	281	193	223	1,145	1,169	2,315	—	2,315
顧客との契約から生 じる収益	24,247	10,103	193	223	34,768	1,169	35,937	—	35,937
その他の収益	—	821	0	—	821	—	821	—	821
外部顧客への 売上高	24,247	10,924	194	223	35,589	1,169	36,759	—	36,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	3	—	—	57	3,283	3,340	△3,340	—
計	24,301	10,928	194	223	35,647	4,452	40,100	△3,340	36,759
セグメント利益又は 損失 (△)	△4,255	156	△5	84	△4,020	230	△3,790	27	△3,763

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額27百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	エネルギー 事業	計				
売上高									
注文住宅販売	13,530	—	—	—	13,530	—	13,530	—	13,530
戸建分譲販売	—	10,066	—	—	10,066	—	10,066	—	10,066
リフォーム事業	2,118	—	—	—	2,118	—	2,118	—	2,118
マンション販売	—	74	—	—	74	—	74	—	74
その他	364	821	169	211	1,567	951	2,518	—	2,518
顧客との契約から生 じる収益	16,013	10,962	169	211	27,357	951	28,308	—	28,308
その他の収益	—	783	3	—	786	—	786	—	786
外部顧客への 売上高	16,013	11,746	173	211	28,143	951	29,095	—	29,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	3	—	—	50	2,535	2,586	△2,586	—
計	16,060	11,749	173	211	28,194	3,487	31,681	△2,586	29,095
セグメント利益又は 損失 (△)	△5,353	745	△20	70	△4,558	105	△4,452	17	△4,435

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額17百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)
減価償却費	600百万円	547百万円

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況 (連結)

①受注

(単位：百万円)

受注		2025年5月期第1四半期		2026年5月期第1四半期		増減	
セグメント	内容	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額
住宅事業	注文住宅	1,569	38,843	1,640	38,269	71	△574
	リフォーム	—	2,951	—	2,740	—	△211
不動産事業	その他請負	—	—	—	—	—	—
合計		1,569	41,795	1,640	41,009	71	△786

※解約控除前の数値を記載しております。

②販売

(単位：百万円)

売上		2025年5月期第1四半期		2026年5月期第1四半期		増減	
セグメント	内容	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額
住宅事業	注文住宅	917	21,298	556	13,530	△361	△7,767
	リフォーム	—	2,502	—	2,118	—	△384
	その他売上	—	501	—	411	—	△89
	計	917	24,301	556	16,060	△361	△8,241
不動産事業	戸建分譲	296	8,750	292	10,066	△4	1,316
	マンション	—	1,071	—	74	—	△996
	サブリース	—	862	—	818	—	△44
	その他売上	—	244	—	789	—	545
計		296	10,928	292	11,749	△4	821
金融事業		—	194	—	173	—	△20
エネルギー事業		—	223	—	211	—	△11
その他事業		—	4,452	—	3,487	—	△965
調整		—	△3,340	—	△2,586	—	754
合計		1,213	36,759	848	29,095	△365	△7,664